

(4) 農・商・工・観光及び産・学・官・民・金の連携

① 連携ネットワークの充実・発展

農業、商工業、観光、民間企業、学校、行政、市民及び金融機関がともにアイディアを出し合い、日野産農産物の販売促進や加工品の開発促進、販路拡大支援など充実させていきます。また、日野産農産物活用店舗の把握を行い、マスメディア等の活用による、日野産農産物の発信を行います。

② 農業と福祉が連携した事業の支援

農福連携とは、障害者が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現する取り組みです。障害者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる可能性があります。近年、全国各地において多様な取り組みが行われております。市内においても様々な形での連携が始まっており、今後は農業と福祉が連携した事業の支援を進めて行きます。

(5) 日野の農産物の付加価値向上

① 日野ブランド構築と地域連携型6次産業化商品開発支援

日野市内で生産される農産物には「梨」「ブドウ」「ブルーベリー」「トマト」「東光寺大根」「いちご」など、高品質なものが多くありますが、生産量が限られているため新たな付加価値を求めることが難しい状況です。このような状況下でも市内企業、NPO 法人及び農業者の諸力融合により、日野産トマトを使ったマドレーヌ、豊田ビールを使ったクッキー、日野産いちごを使ったプリン、日野産卵を使った和菓子が明星大学の学生と紀の国屋のコラボレーションにより誕生しました。また、日野産大麦を 100% 使用した PREMIUM TOYODABEER の販売も行っており、今後も日野産農産物の特徴をとらえた加工品の製造・販売を支援していきます。あわせて江戸東京野菜に認定されている「東光寺大根」や「平山陸稻」など日野市の地名が残る貴重な伝統野菜については、市内外に情報発信し、栽培の継続や種の保存を進めていきます。



2. 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進

(6) 学校給食に日野農産物をもっと利用しよう(目標利用率25%以上目標)

① 供給用農地拡大支援

学校給食供給用の農地の拡大を希望する意欲ある農業者を支援するため、区画整理事業用地の一時的な利用や都市農地貸借円滑化法を活用した学校給食用供給農地拡大を推進していきます。

② 供給農家の拡大及び支援

「第3期日野市食育推進計画」では、学校給食における日野産農産物の利用率の目標を25%以上と定めています。平成28年度には25.6%を達成し、その後も25%を超える利用率を維持しています。引き続き契約栽培品目への奨励金制度、備品購入補助、援農ボランティアの優先派遣を行っていきます。また農業者への個別訪問により学校給食供給への誘導を図ります。

平成27年度より、農業者の負担軽減を図るため平山地区において学校給食用地元農産物運搬支援事業を実施しており、今後は全市展開に向けた新たな配送方法について市とJAで構築していきます。

[実績]学校給食供給率 H26:21.3% H27:23.2% H28:25.6% H29:27.2% H30:29.8%

③ 契約栽培の品目拡大(8品目⇒10品目)

契約栽培品目は、平成26年度より8品目(ニンジン、長ネギ、大根、キャベツ、ジャガイモ、タマネギ、小松菜、リンゴ)が対象となっています。今後は、学校給食における日野産農産物の供給量拡大のため需要側である学校のニーズ把握を行い、供給側の農業者とともに品目拡大を進めます。

④ 学校給食コーディネーターによる供給率拡大

平成20年度よりコーディネーター制度を導入し、学校給食における日野産農産物の効率的な供給調整を行っています。引き続き安定した供給量と品質維持のために、供給農家、学校栄養職員、学校給食コーディネーターによる月1回の出荷調整会議を開催します。また、給食における消費量とニーズ品目の情報共有を図り、新たに立ち上げる「作付け調整会議」に反映していきます。

(7) 環境にやさしい農業の推進

① 環境保全型農業の推進

東京都の慣行使用基準から化学合成農薬と化学肥料を削減して作られる農産物を都が認証する制度として平成 25 年度から「東京都エコ農産物認証制度」が始まりました。この制度は、認証を受けることで安全・安心で環境にやさしい農産物であることが証明されるメリットがあり、消費者からの高い信頼を受けることができます。今後は、認証農家に対する市補助金の拡大と東京エコ農産物に対する消費者の理解促進に努め、認証農家の増加を図ります。

② 落ち葉・剪定枝チップ等を利用した循環型農業の推進

引き続き、剪定枝チップ、落ち葉等の堆肥化について検討を進めるとともに、市内の畜産農家と野菜農家が連携した畜産堆肥の普及を推進します。

(8) 地産地消を推進しよう

① 消費者と生産者を結び付ける顔の見える農業の推進

市役所 1 階、JA 東京みなみ七生支店、平山マルシェ、日野市産業まつり会場、多摩平第 7 公園及び日野駅東口広場で実施している日野産農産物即売会の拡大や生産者紹介パネルの作製・掲示により「生産者の顔が見える農業」を進めます。また女性農業者の会「みちくさ会」による日野産野菜教室やレシピ活用による消費拡大を目指します。

② 日野産農産物等の P R の場を充実させよう

七ツ塚ファーマーズセンターで行う日野産農産物を使った「パン作り教室」「巻きずし教室」「豆腐づくり教室」「ケーキづくり教室」等や「Farmer's market 東京 みなみの恵み」で行う農のイベントを更に充実させるとともに、様々な機会や情報発信ツールを活用した日野産農産物の P R を行います。



③ 日野産農産物の利用に取り組んでいる店舗の発掘・推進・PR

日野産農産物を使用した加工品販売へ向けたマッチングや飲食店での日野産農産物の利用を促進し、地産地消店舗の拡大を目指します。

日野産農産物の利用促進及び地産地消店舗の拡大を目指すため、日野産農産物の栽培一覧を作成するとともに、商業者と農業者のマッチングを行うための相談窓口を設置します。

④ 日野農業応援団（日野ぐりんサポーターズ）を活用し、日野の農業を応援しよう

平成18年度に「日野農業応援団（愛称「日野ぐりんサポーターズ」）」を発足し、食と農と環境を守る仲間作りを進めています。今後は、SNS等を活用した最新情報の発信や日野産農産物購入の際の特典付与等をおこない登録者の拡大を進めます。

(9) 第3期日野市食育推進計画(平成29年～令和3年)の推進

① 食育の推進

平成29年に策定された「第3期日野市食育推進計画」の重点施策を実現するために日野市の特色を生かした「日野市ならではの食育」を推進し、将来にわたり健康で文化的な活力ある社会の実現を目指すため、農業分野においては、以下の項目について実施します。

- ・学校給食における日野産農産物の更なる活用
- ・民営市民農園や農業体験農園の紹介
- ・日野産農産物などを販売する直売所の情報発信
- ・七ツ塚ファーマーズセンターでの食育イベントの推進
- ・調理体験イベントや産業まつりでの地産地消メニューの出店
- ・援農ボランティアの育成